

しんきん証券
ディスクロージャー誌

2023

Shinkin Securities Co., Ltd.
Disclosure 2023

○ 経営理念

健全な市場取引の実践および
多様な運用商品の提供等を通じ、
信用金庫をはじめとする
お客様に必要とされる証券会社として、
市場経済発展の一翼を担う。

○ 運営方針

1. 誠実

顧客本位の業務運営を徹底し、信念を持って誠実に行動する。

2. 顧客志向

迅速かつ有益な情報提供、課題解決のための的確な提案等を通じて、お客様の満足度を高める。

3. 挑戦

健全経営に徹しつつ、事業の成長に向けて挑戦し続ける。

4. 法令遵守

企業コンプライアンスの徹底を通じて、信用の維持・向上につとめる。

5. 人材育成

プロフェッショナルな人材の育成と働きがいのある職場環境を創る。

○ しんきん証券プライド

● 金融機関中心のホールセール専門証券会社としての専門性と情報力

多様な金融業態出身者で構成されるプロ集団が長年にわたって培った専門知識や経験、様々な情報により全力でお客様をサポートします。

● 豊富な資本と堅実な経営を背景とした健全性と信用力

証券会社の経営の健全性を示す「自己資本規制比率」は証券業界屈指です。また、日本格付研究所(JCR)の「長期発行体格付」は AA と証券業界で最も高い水準を維持しています。

● 少数精鋭の小規模組織による迅速で丁寧なお客様対応

お客様との全ての取引を把握する営業担当者と専門の商品担当者がチームワークによって迅速で丁寧な対応やフォローアップを実現しています。

● 機関投資家向けの金融商品に特化した効率性と機動力

機関投資家のニーズが強い分野に経営資源を集中し、製造と販売が一体化した当社独自の体制を武器に、競争力あるコストでタイムリーな商品提供を心掛けています。

● 「しんきんブランド」の安心感と信頼感

お客様を大切にし、お客様の喜びを喜びとする信用金庫の精神を持った証券会社です。
当社以外の取引や商品であってもセカンドオピニオンのような情報提供等を行っています。

CONTENTS

経営理念 運営方針	1
しんきん証券プライド	2
ご挨拶	3
組織図	4
役員・本部長紹介	5
業務の全体像	7
財務ハイライト	9
業務ハイライト	11
財務諸表(要約)	12
信用金庫と信金中央金庫	13
未来に向けた取組み	14
会社概要	14

お客様の喜びを喜びに

先用 後利

いちばん近くのプロフェッショナル

先用 後利

ご挨拶



代表取締役社長
佐々木 英樹

皆様には、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

弊社は、信用金庫をはじめとする機関投資家の皆様の資金運用ニーズに応える証券会社として、1996年に信金中央金庫の100%出資により設立されました。開業当初は債券取引を中心としておりましたが、その後は、引受業務、投資信託業務、ETF取引など、取扱業務の幅を大きく広げております。これもひとえに取引を通じて弊社を育てていただいた皆様のお蔭と存じます。心より感謝を申し上げます。

また、「お客様の立場になって考え、多様な運用商品の提案や提供等を通じて、必要とされる証券会社であり続けたい」とする弊社の基本精神は何ら変わっておりません。一昨年度には、「先用後利」をコーポレート・

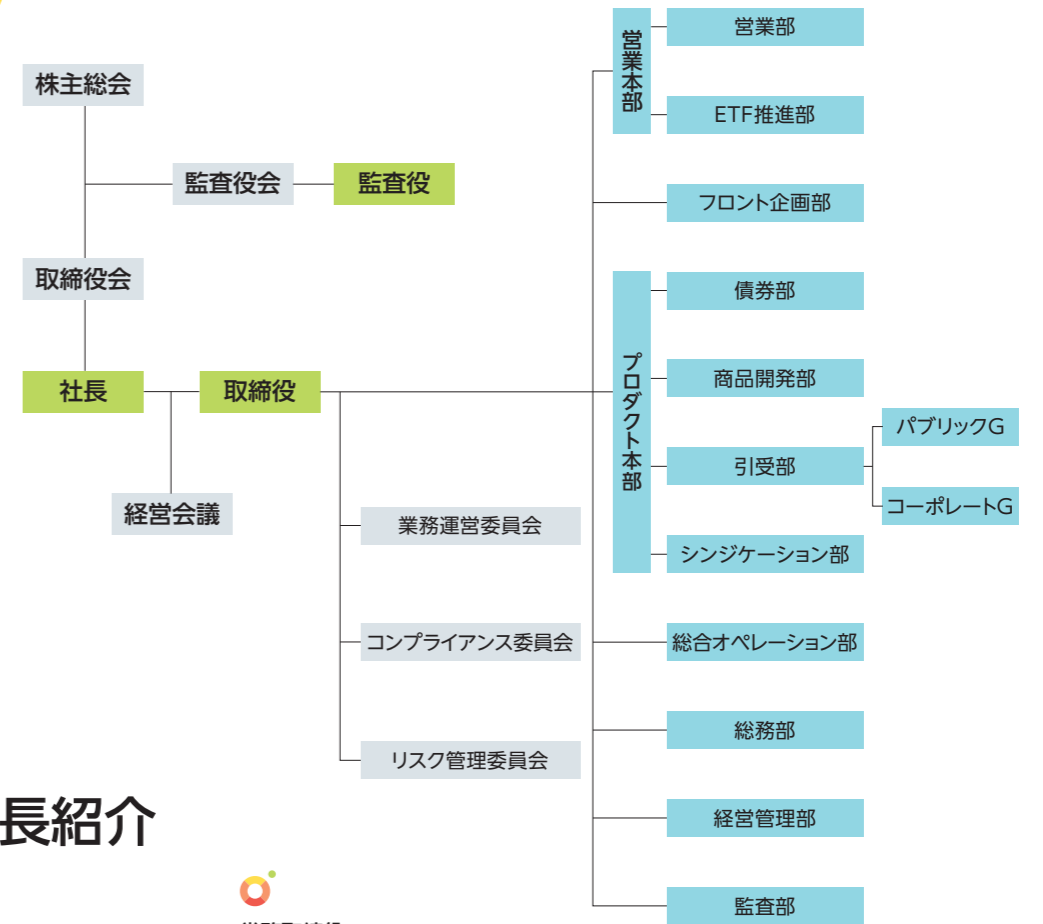
アイデンティティとして制定いたしました。これは、いたずらに利益を追うのではなく、良質な商品の提供、適正なプライスの提示、有益な情報提供など、お客様のお役に立つことを優先して業務に取り組む役職員の姿勢を表現したものです。

「先用後利」の精神を胸に、皆様から信頼され、支持いただけるよう、役職員一同が全力で努力を続けてまいります。引き続きご愛顧いただきますようお願い申し上げます。



※「用を先にし利を後にし、…広く救済の志を貫通せよ」
(富山藩2代藩主 前田正甫公)

組織図



役員・本部長紹介

代表取締役社長 佐々木 英樹

1988年 4月 全国信用金庫連合会(現 信金中央金庫)入会
2012年 4月 市場運用部長
2014年 6月 財務企画部長
2016年 4月 信託企画部長
2016年 11月 信託部長
2018年 6月 理事(信託部長委託)
2019年 6月 理事(大阪支店長委託)
2021年 6月 常務理事
2023年 6月 当社 代表取締役社長
[監査部]

常務取締役 西澤 高也

2001年 10月 信金中央金庫入庫
2010年 4月 大阪法人営業部長
2013年 4月 信用金庫出向 専務理事
2017年 6月 当社 取締役
2022年 6月 常務取締役
[総務部・フロント企画部]

取締役 田中 宏之

1991年 4月 全国信用金庫連合会(現 信金中央金庫)入会
2012年 4月 人事部付信用金庫出向 資金証券部長
2014年 4月 四国支店長
2017年 4月 市場業務部長
2019年 6月 市場運用部長
2022年 6月 当社 取締役
[プロダクト本部]

取締役 鈴木 暁美

2000年 11月 入社
営業部門にて全信用金庫を含む機関投資家向け営業を担当
2017年 4月 債券営業部長
2018年 4月 営業第一部長
2021年 4月 プロダクト本部長
2022年 6月 執行役員 営業本部長
2023年 6月 取締役
[営業本部]

監査役 森下 大悟

2007年 1月 信金中央金庫入庫
2015年 4月 開発投資部 投資第1グループ 上席審議役
2015年 6月 開発投資部長
2019年 4月 監査部 上席検査役
2022年 3月 当社 監査役

執行役員プロダクト本部長 梅津 勝也

2000年 10月 入社
引受部にて地方公共団体、市場開発部にて投資信託を担当
2017年 4月 市場開発部長
2018年 4月 商品開発部長
2020年 10月 営業本部長
2022年 6月 プロダクト本部長
2023年 6月 執行役員プロダクト本部長
[債券部・商品開発部・引受部・シンジケーション部]

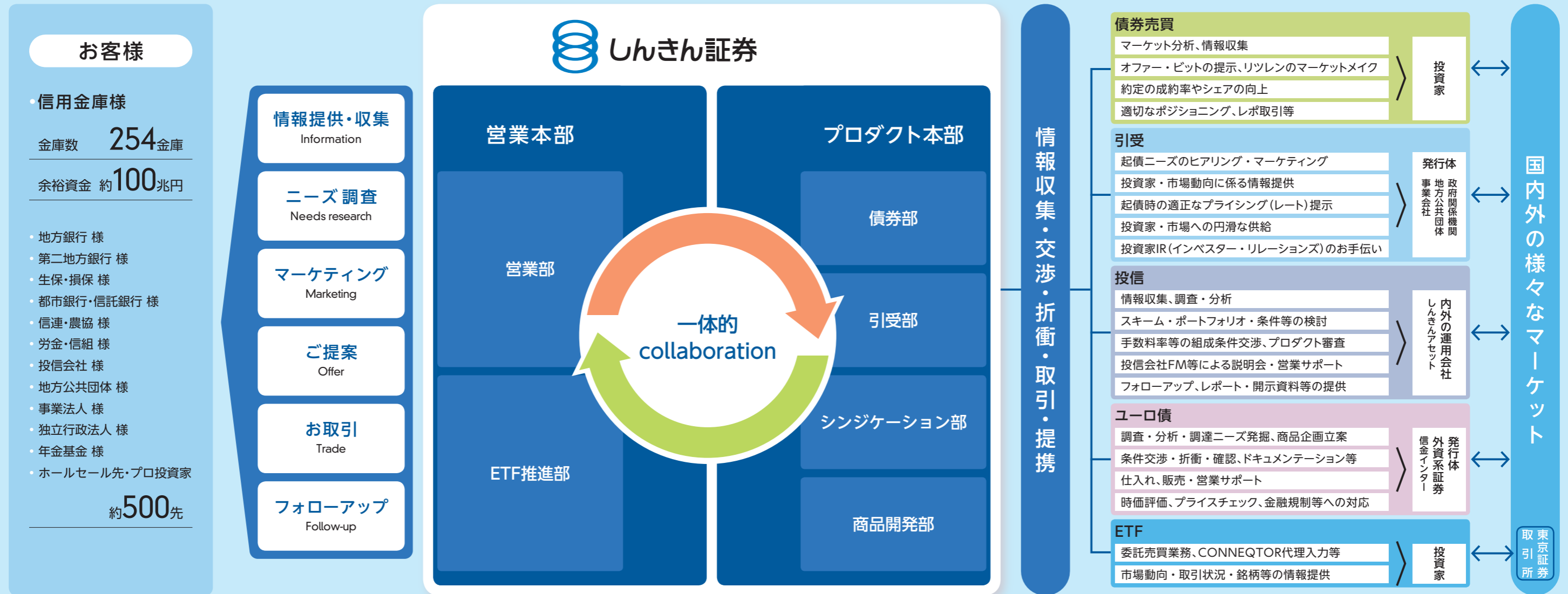
執行役員経営管理部長 古森 義明

2000年 10月 入社
2020年 8月 総務部長
2022年 10月 総合オペレーション部長
2023年 4月 経営管理部長
2023年 6月 執行役員経営管理部長 内部管理統括責任者
[経営管理部・総合オペレーション部]

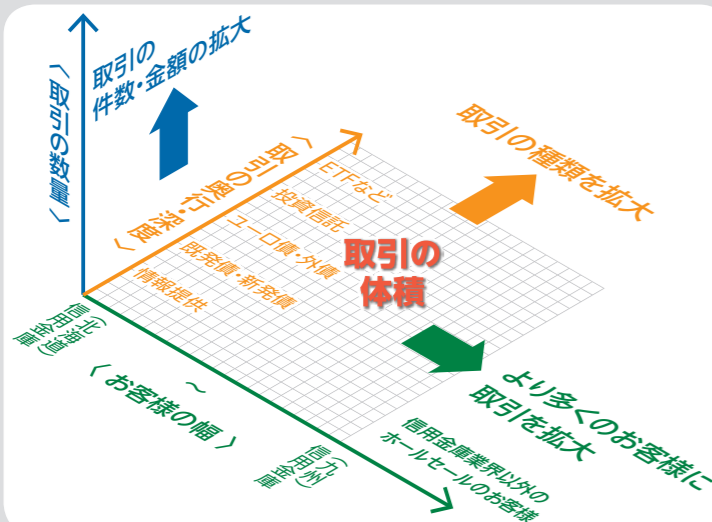
営業本部長 吉田 明広

1994年 4月 全国信用金庫連合会(現 信金中央金庫)入会
2020年 4月 しんぎん証券 出向
2020年 10月 営業第二部長
2022年 7月 営業副本部長兼営業第二部長
2023年 6月 営業本部長兼営業部長
[営業部・ETF推進部]

業務の全体像



営業の方向性



☞ ホールセール専門の証券会社としてお客様の裾野を広げ、取引をボリュームアップすることによって、より有利な条件での商品の組成や流動性の確保が可能となります。

取引の数量や種類を拡大することはお客様のメリットを高めることにつながります。

☞ 債券から投信・ETF、流動化商品まで、お客様のニーズに対応して様々な商品や市場動向などの情報をご提供します。

また、お取引いただいた商品につきましては、できる限りフォローアップさせていただきます。

業務運営委員会

営業活動の内容、商品提供の状況などお客様に関連する業務について、月1回情報を共有し運営状況を把握・点検しています。

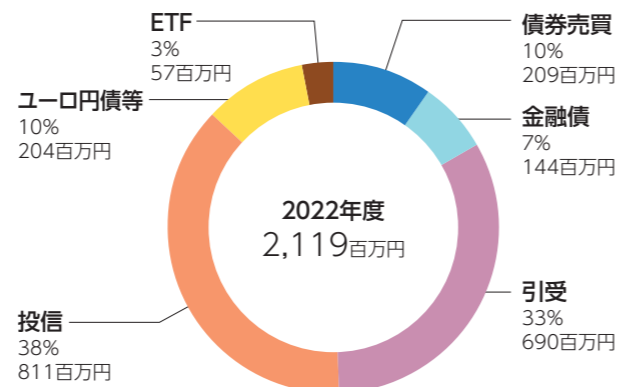
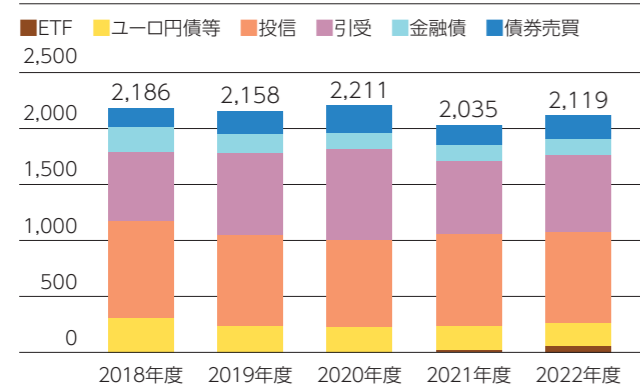
プロダクト審査会

商品をお客様に提供するにあたり、リスク・リターン、タイミング、金融規制・会計上の取扱いなどバイサイドの視点から社内でも厳格に審査しています。

財務ハイライト

○ 業務別営業収益

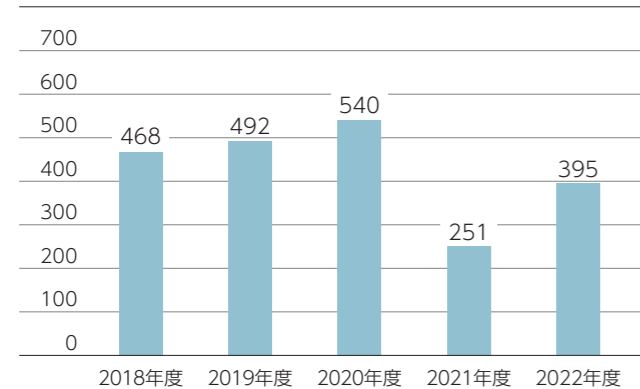
(単位：百万円)



厳しい環境下ではありましたが、主幹事実績の拡大による引受業務収益の増加、およびETF収益の増加を主因として、営業収益全体では約4%の増収となりました。

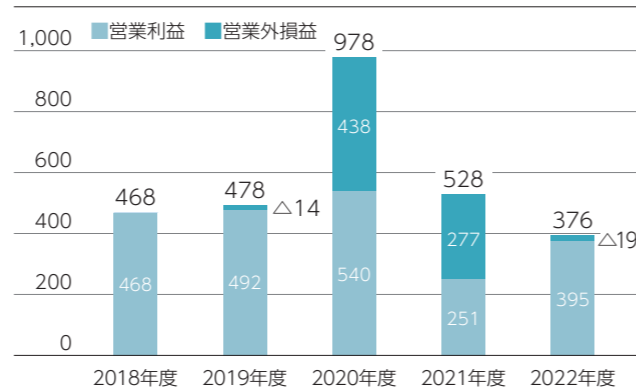
○ 営業利益

(単位：百万円)



○ 経常利益

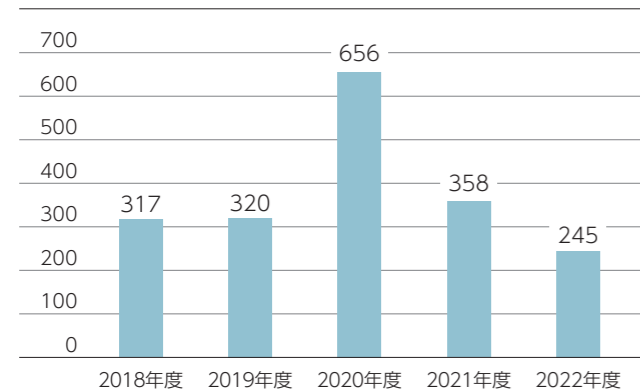
(単位：百万円)



営業収益の増加に加え、人件費や事務費など営業費用が減少したことから、営業利益は増益となりました。

○ 当期純利益

(単位：百万円)



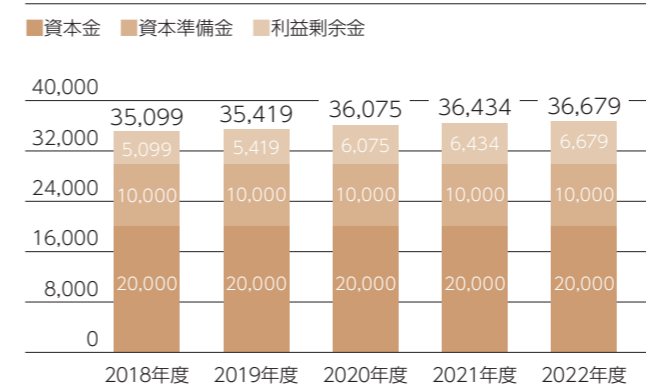
証券会社である当社は、取引の繁閑に大きく左右されるフロー収益を中心とした収益構造となっています。

世界的なインフレ懸念など、長年続いてきた低金利環境が転換する可能性がある中、今後もバランスよく業務を展開し、お客様のニーズに合った商品を提供させていただきます。

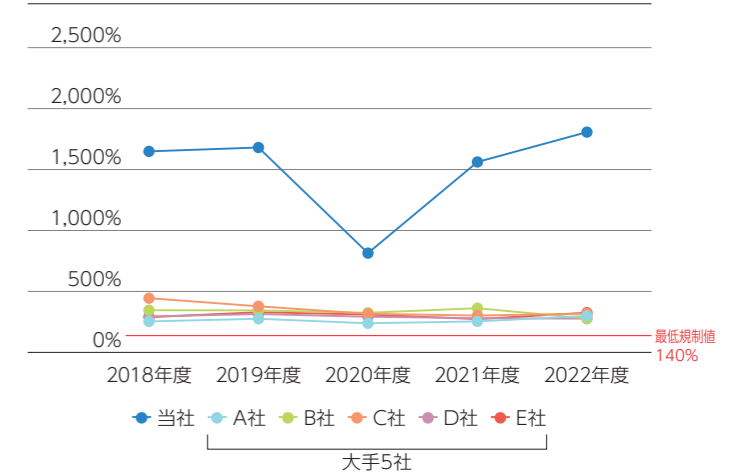
当社は、単年度の収益拡大を図るよりも、お客様に利用していただける証券業務を営むための安定的な収益の確保を目指しています。

○ 自己資本

(単位：百万円)



○ 自己資本規制比率

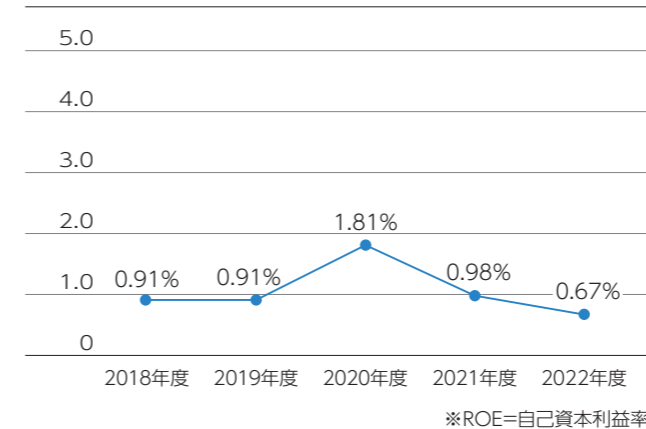


当社の自己資本規制比率は法令等で求められる下限値の140%に対し、安全性を重視する事業運営などにより概ね1,000%を超えて推移しており、証券業界でも有数の高さとなっています。

※自己資本規制比率：証券会社の健全性を測る指標(固定化されていない自己資本÷リスク相当額×100)

○ ROE (Return on Equity)

(単位：%)



- 当社は事業規模等に比較して豊富な自己資本を有しています。
- 一方で、資本対比の収益性を示すROEは他の証券会社と比較して低い水準にとどまっています。当社では中期的な収益の水準としてROE1%を目指しています。

○ 日本格付研究所(JCR)による証券会社長期発行体格付一覧

AA+	—
AA	しんきん証券、SMBC日興証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
AA-	野村証券、auカブコム証券
A+	大和証券
A	SBI証券
A-	新生証券
BBB+	岡三証券、東海東京証券

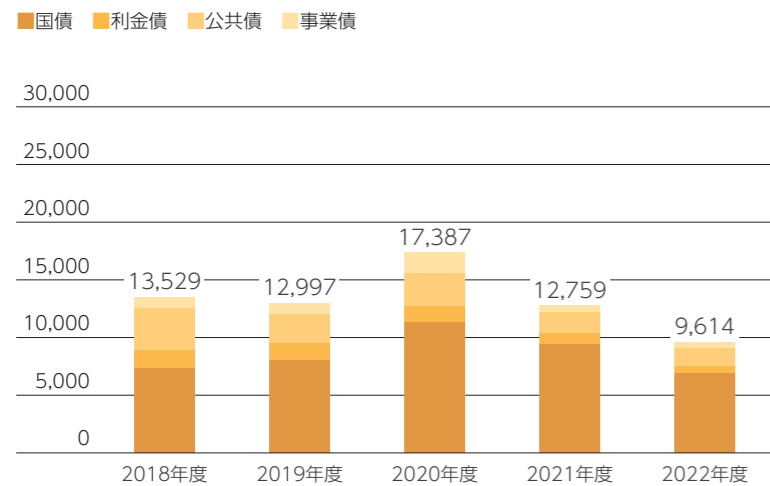
※日本格付研究所(JCR)ホームページURL <https://www.jcr.co.jp>

(2023年5月30日現在)

業務ハイライト

○ 債券種類別売買金額

(単位：億円)



・日銀の金融政策変更観測から、円金利のボラティリティが高まっています。

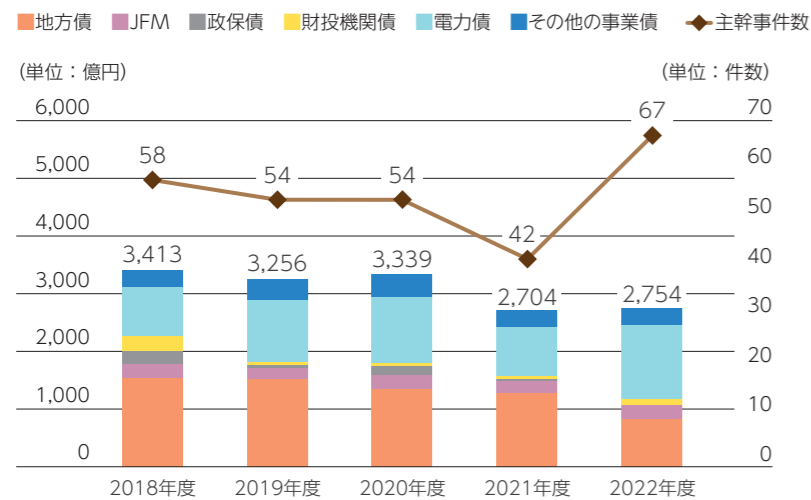
・当社では、多くのお客様にお取引いただくため、営業部門とトレーディング部門の連携により、成約率の維持向上、売買シェアの確保に努めています。

・引き続き、1件1件のお客様からの引き合いを大切にすることを堅持してまいります。信用金庫との成約率、売買シェア (参考)

成約率 (国債以外)	売買シェア (国債)
2021年度 60.2%	2021年度 15.0%
2022年度 68.9%	2022年度 14.5%

※成約率=約定回数÷引合回数×100

○ 引受額および主幹事件数



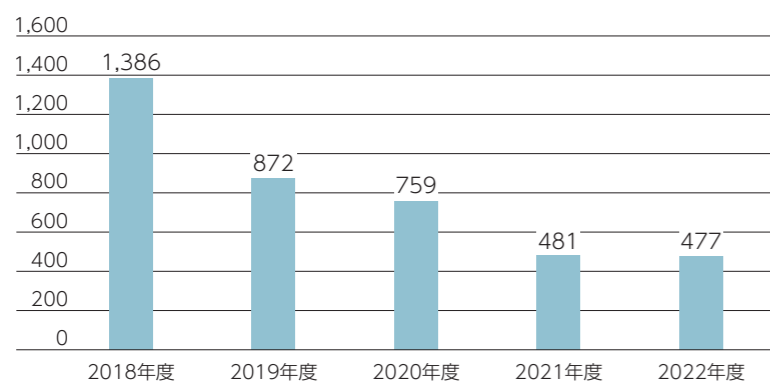
・事業会社、地方公共団体、財投機関等に起債提案し、主幹事引受や入札などにより仕入れた新発債の販売を行っています。

・2022年度の起債環境は、年度を通じて不安定な環境が継続しましたが、調達意欲が高かった電力債を中心に主幹事案件を獲得した結果、主幹事件数・引受額とも前年度を上回る実績となりました。

・起債提案や入札にあたりましては、精緻に投資家の需要を探り、発行体と協議を重ねることで適切なレート提示や情報の橋渡しを心掛け、引受業務の推進に取り組んでまいります。

○ ユーロ円債・外貨建て媒介の取扱高(合計)

(単位：億円)



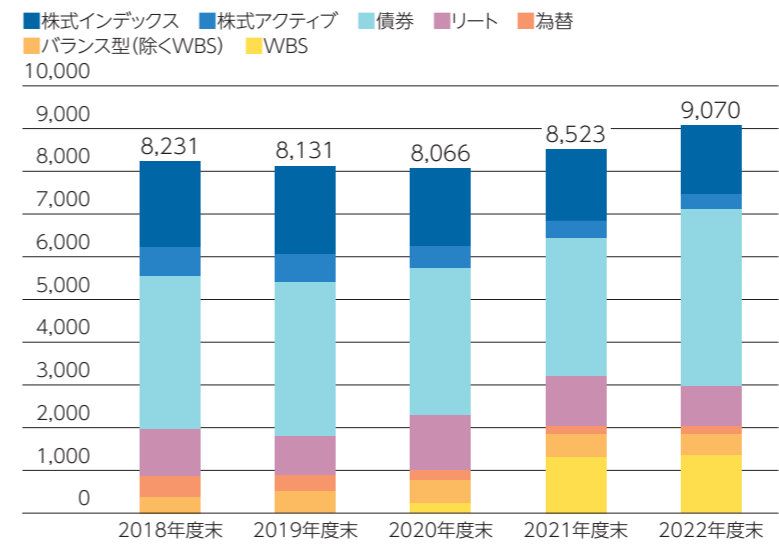
・信金中央金庫グループの「信金インターナショナル」や国内の隅々までをカバーする営業網を持たない外資系証券会社と連携し、調達ニーズやマーケット環境の変化を迅速に調査・分析しながら競争力のある商品の提供に努めています。

・ユーロ債の中心となる海外発行体の債券は、調達ニーズ(または信用力)やデリバティブマーケットなど変動要素となる項目が多いため、背景を含めた情報提供を意識しています。

・金融規制、リスク、時価評価等に関するサポートも重要であると考えています。幅広い範囲の情報提供は、当社が販売した商品以外のセカンドオピニオンとしてもご利用いただいています。

○ 投資信託純資産残高

(単位：億円)



・信金中央金庫グループの「しんきんアセットマネジメント投信」ほか内外の運用会社と幅広く連携し、良質な私募投信を適時適切かつより競争力のあるコストで提供できるよう努めています。

・商品の設定にあたっては、常にバイサイドの視点に立ってメリットとデメリットを客観的に考え、お客様に明示しています。

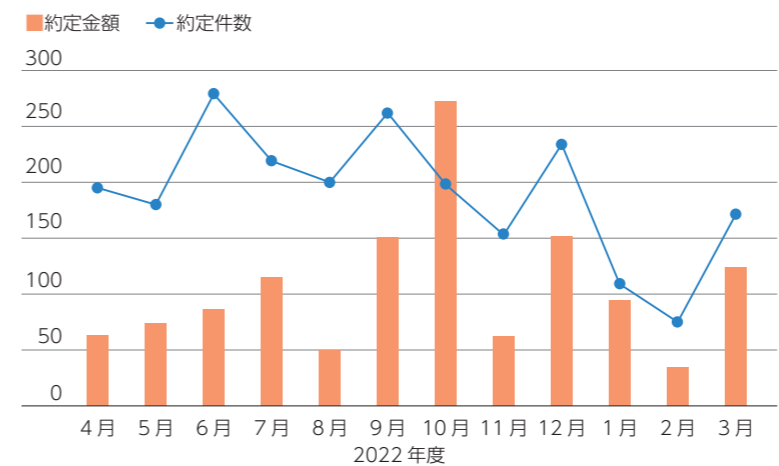
・マーケットの動向、金融規制等、保有期間中におけるリスク管理の一助となる情報を機動的に配信することも心掛けています。

・信用金庫および信用金庫業界以外のお客様にも幅広くお取引いただき、2020年7月に販売を開始したWBSの残高は引き続き堅調に増加しています。

※WBS:World Balance Strategy

○ ETF約定金額、件数推移

(単位：億円、件数)



・2021年12月よりETFの取扱いを開始しましたが、取引先数は100先を上回るなど、多くの取引を頂いております。

・東証に上場する200銘柄以上を取扱っておりますが、流動性やコストといった銘柄特性等について、お客様目線を意識した客観性の高い各種情報を提供しています。

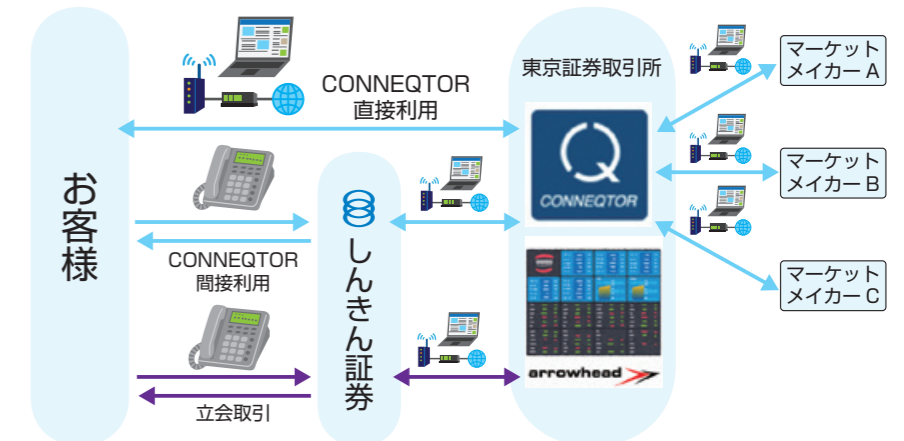
・2022年度は、内外の金利上昇など投資家にとって厳しい市場環境となり、年度末に向けて店頭は様子見感が強まりました。

○ ETF業務

・弊社とのETF取引方法は右図のとおり3通りです。

- ① 投資家自らがCONNNECTOR(コネクタ)に直接入力する直接利用
- ② 電話発注により弊社担当者がCONNNECTORに代理入力する間接利用
- ③ 電話ベースの立会取引

ETFのお取引方法



※CONNNECTORを利用したお取引は立会外取引となります

財務諸表 (要約)

○ 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	2021年度	2022年度	増減額	科 目	2021年度	2022年度	増減額
流動資産	40,119	60,484	20,365	流動負債	16,621	27,559	10,938
現金・預金	12,968	23,907	10,939	トレーディング商品	3,231	5,895	2,664
預託金	501	2,115	1,614	有価証券担保借入金	12,087	17,346	5,259
トレーディング商品	21,228	25,599	4,371	固定負債	168	168	0
有価証券担保貸付金	2,216	5,304	3,088	退職給付引当金	132	138	6
固定資産	13,183	3,949	△9,234	特別法上の準備金	1	10	9
有形固定資産	96	83	△13	金融商品取引責任準備金	1	10	9
無形固定資産	184	146	△38	負債合計	16,792	27,737	10,945
投資その他の資産	12,902	3,719	△9,183	純 資 産 の 部			
				株主資本	36,434	36,679	245
				資本金	20,000	20,000	-
				資本剰余金	10,000	10,000	-
				利益剰余金	6,434	6,679	245
				評価・換算差額等	76	16	△60
				純資産合計	36,510	36,696	186
資産合計	53,302	64,433	11,131	負債・純資産合計	53,302	64,433	11,131

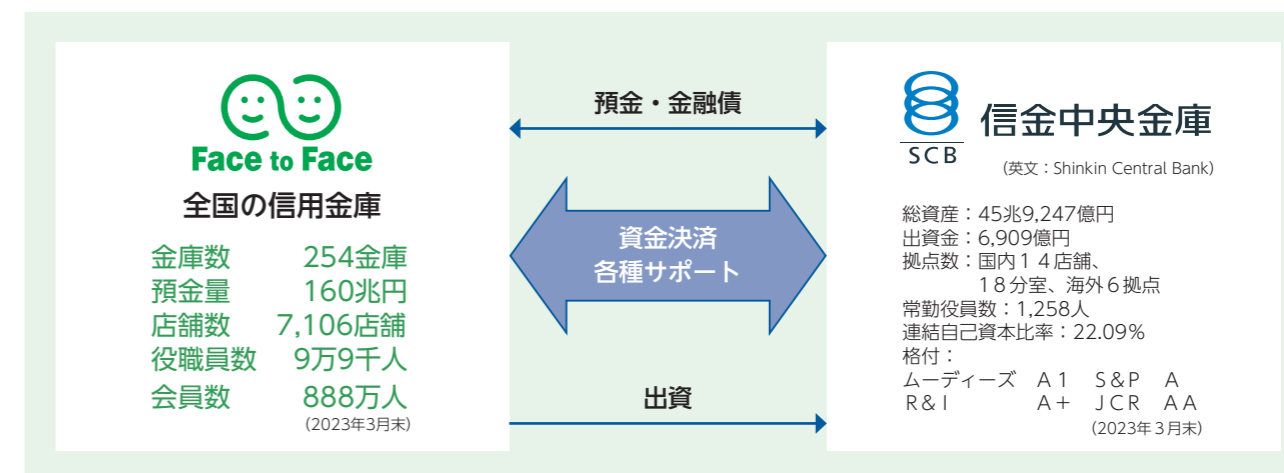
○ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年度増減額
営 業 収 益	2,186	2,158	2,211	2,035	2,119	84
受 入 手 数 料	2,063	1,967	1,859	1,764	1,809	45
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△97	73	210	168	192	24
金 融 収 益	220	116	141	102	117	15
営 業 費 用	1,718	1,666	1,671	1,783	1,723	△60
金 融 費 用	32	19	8	4	12	8
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,686	1,647	1,662	1,779	1,711	△68
営 業 利 益	468	492	540	251	395	144
営 業 外 損 益	0	△14	438	277	△19	△296
経 常 利 益	468	478	978	528	376	△152
税 引 前 当 期 純 利 益	465	471	954	527	368	△159
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税	163	153	290	174	120	△54
法 人 税 等 調 整 額	△15	△1	8	△6	2	8
当 期 純 利 益	317	320	656	358	245	△113

信用金庫と信金中央金庫

信金中央金庫は、信用金庫の中央金融機関です。信用金庫業界の総合力を発揮する観点から、様々な金融サービスを展開しています。



信金中央金庫グループ会社

- <証券業務>
しんきん証券(株)
 信金インターナショナル(株)
- <投資運用業務>
 しんきんアセットマネジメント投信(株)
- <消費者信用保証業務> 信金ギャランティ(株)
- <投資業務、M&A仲介業務> 信金キャピタル(株)
- <データ処理の受託業務等> (株)しんきん情報システムセンター
- <事務処理の受託業務等> 信金中金ビジネス(株)
- <海外ビジネス支援業務> 信金シンガポール(株)
- <地域商社業務> しんきん地域創生ネットワーク(株)
 (2023年7月1日現在)

しんきん証券TOPICS

SDGsへの取組み

しんきん証券では、ESG関連の投資信託やグリーンボンドなどの取扱いを通じてSDGsに貢献したいと考えています。

環境改善が伴わないにもかかわらず、あたかも環境に配慮しているかのように見せかける、いわゆるグリーンウォッシュやSDGsウォッシュの防止が課題とされている中、当社では、「ESG関連商品の取扱方針」を定め、商品ごとに厳格に審査しています。

また、ESG関連の新発債における主幹事実績も21年度の2案件から22年度には6案件に増えるなど、投資家の皆様に対するESG投資機会の提供にも注力しております。

ESG関連商品としての信頼性を満たし、客観的な説明力が高く安定的で長期保有に適した商品の提供を通じて、今後も信用金庫をはじめとする多くのお客様のSDGsへの取組みをお手伝いしたいと考えています。



未来に向けた取組み

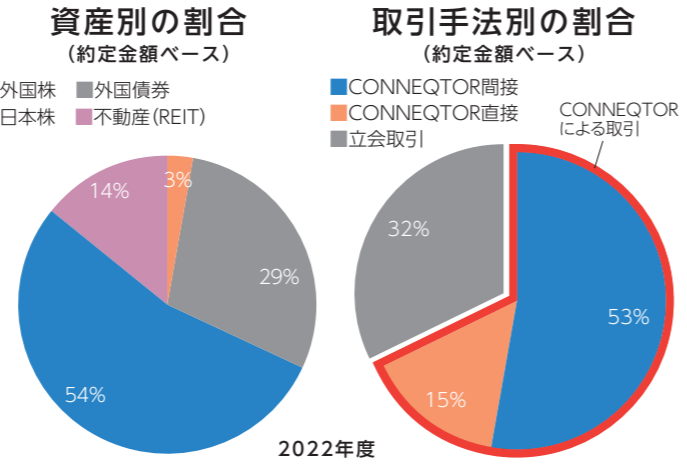
ETF取引開始1年

弊社では、2021年12月よりETF(上場投資信託=Exchange Traded Fund)業務を開始し、22年度にはお陰様で1年を経過しました。

ETF業務を開始するにあたり、大手証券にも負けない競争力のある取引手数料の設定に加え、立会取引のほかにも、東京証券取引所が提供する取引システム「CONNEQTOR(コネクター)」を効果的に利用して、取引金額の多寡にかかわらずシャープなレートを皆様に提示できるよう努めております。

例えば、お客様からの電話発注に対して、CONNEQTORの代理機能(間接利用)により提示された最良価格と、立会取引の板状況を比較のうえ、お客様にはより良い価格で約定できるよう対応しています。

また、ETFの投資家層の拡大を目的として、22年度には外国債券ETFを対象としたキャンペーンを実施しました。



VISION



ETF推進部長
神 義博

ETFは、国内外の株式やREIT、債券など様々な資産クラスへの投資を低コストかつ効率的に行うことが可能であり、上場商品のため機動性や流動性、透明性も高いことから、「20世紀最大の発明品の1つ」とも称され、利便性の高さにより世界的に利用が拡大し続けています。

2023年度には東証が解禁する「アクティブETF」が順次上場される見込みであり、ETFの商品群は一段と多様化します。

弊社のお客様である信用金庫をはじめとした投資家の皆様に対して、ポートフォリオ運用の分散化、高度化に資するため、自社系列のETF銘柄を有しない証券会社として、引き続き、客観的で幅広い情報提供等に努めてまいります。

MESSAGE



取締役
鈴木 暁美

弊社ではETFの取引開始以来、立会取引に加え東証が提供するプラットフォームであるCONNEQTORの利用拡大にも注力してまいりました。営業部とETF推進部が一体となった情報提供の実施、様々なキャンペーンの展開などにより、弊社におけるCONNEQTOR経由の売買は取引全体の半分以上を占めるまでに拡大しております。今後もETF取引の拡大、CONNEQTORの一層の普及を目指し、皆様に有益な情報還元を行ってまいります。

ETFキャンペーン

2023年度も対象資産を替えて実施しています。詳しくは弊社営業担当までご照会願います。

ETF取引の弊社手数料率

約定金額に対する利率
(1BPは0.01%、別途消費税がかかります)

立会取引:9BP

立会外取引:
CONNEQTOR直接利用 7BP
CONNEQTOR間接利用 9BP

1口注文ごとの手数料上限額:10万円

※1口注文とは、同日中の複数回取引において、銘柄・売買の別・発注方法・取引口座が同一の場合と定義します。

会社概要

名称	しんきん証券株式会社 (英文名 Shinkin Securities Co., Ltd.)	
所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目8番1号 電話 03-5250-1717 FAX 03-5250-1728	
主な事業内容	公社債等の引受・売買、投信・ETF取扱い	
資本金	300億円(資本金200億円、資本準備金100億円)	
株主	信金中央金庫(100%)	
沿革	1996年 9月	しんきん証券株式会社 設立
	10月	証券業免許の取得、日本証券業協会加入
	11月	営業開始
	2007年 9月	金融商品取引法施行に伴う第一種金融商品取引業および第二種金融商品取引業の登録
	2008年 2月	信用金庫会館 京橋別館に移転
	2017年 7月	国債店頭取引清算資格取得
	2018年 6月	日本格付研究所(JCR)格付取得
	2021年 12月	東京証券取引所 総合取引参加者 資格取得

役員	取締役社長	佐々木 英 樹
	常務取締役	西 澤 高 也
	取締役	田 中 宏 之
	取締役	鈴 木 暁 美
	執行役員	梅 津 勝 也
	執行役員	古 森 義 明
	監査役	森 下 大 悟
	監査役(非常勤)	伊 藤 晃
	監査役(非常勤)	三 木 一 志

役職員数 72名(2023年3月31日現在)

登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第93号

加入協会 日本証券業協会



一般社団法人
第二種金融商品取引業協会



指定紛争
解決機関 特定非営利活動法人
証券・金融商品あっせん相談センター

日本貸金業協会
貸金業相談・紛争解決センター

2023年7月発行
しんきん証券株式会社 (企画・編集 総務部)
電話 03-5250-1717(代)
http://www.shinkinsec.jp/